



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社  
コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大槻 利樹  
(氏名) 小林 教至  
TEL 03-6824-9396  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,551	△17.5	△184	—	△172	—	△241	—
21年3月期	3,094	△9.8	32	△94.4	57	△90.4	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3,850.77	—	△6.4	△4.3	△7.3
21年3月期	△816.61	—	△1.3	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,951	3,644	92.1	58,080.17
21年3月期	4,099	3,886	94.5	61,881.74

(参考) 自己資本 22年3月期 3,637百万円 21年3月期 3,874百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△59	△357	△1	1,458
21年3月期	52	217	△4	1,877

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,296	11.4	△87	—	△83	—	△68	—	△1,085.88
通期	2,915	14.3	110	—	117	—	104	—	1,660.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 E2パブリッシング株式会社) 除外 1社 (社名 E2パブリッシング株式会社)  
 (注) 詳細は 25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は 31ページ「セグメント情報」1 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 63,626株 21年3月期 63,622株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,004株 21年3月期 1,004株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,512	△18.4	△71	—	△59	—	△241	—
21年3月期	3,079	△10.2	108	△81.2	133	△77.8	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3,849.66	—
21年3月期	△815.54	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	3,940		3,645		92.3	58,092.06		
21年3月期	4,088		3,887		94.8	61,892.51		

(参考) 自己資本 22年3月期 3,637百万円 21年3月期 3,875百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,279	11.4	△54	—	△50	—	△51	—	△814.41
通期	2,870	14.2	160	—	167	—	165	—	2,634.86

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年度の業績予想について

上記「3.平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」及び「(参考)個別業績の概要2.平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、1株あたり当期純利益の計算には、平成22年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や世界経済の回復などにより景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、企業収益の改善は力強さを欠き、経済環境は総じて厳しい状況下で推移いたしました。

メディア業界におきましては、顧客企業の広告宣伝費抑制や削減により、広告収入の低迷が続いております。平成21年の国内総広告費は、前年比で11.5%減少となり、インターネット広告（含モバイル広告）は同1.2%増にとどまっております（㈱電通「日本の広告費」より）。

一方、デバイスやインターネット、メディア業界の変化は激しく、「iPhone」に代表されるスマートフォンの普及拡大、「Twitter」<sup>1</sup>に代表されるソーシャル・メディア<sup>2</sup>の利用拡大、出版業界に影響を与えるといわれているApple社の「iPad」をはじめとするタブレット端末や電子書籍の発表や発売など当社グループを取り巻く環境が大きく変化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客企業の広告宣伝費に対する費用対効果への意識が高まる状況に対応し、「ターゲティング・メディア戦略」を策定し、成果の明確な広告商品の強化やユーザー属性がより明確なメディアを強化するとともに、デバイスやインターネットを取り巻く環境変化への対応を進めてまいりました。また、本社移転、配信サーバーの集約、外注制作業務の内製化、連結子会社であるzooome株式会社（以下「zooome」という）のインフラ維持費などのコスト削減を実施いたしました。

広告商品の強化としましては、B to B 広告向けのプロファイル（営業見込み客情報）獲得数を保証する商品「リストROI」とB to C 広告向けのプロファイル（営業見込み客情報）獲得数課金型「フレッシュリード」の販売開始、IT業界向けの新卒採用商品「IT業界就職ラボ」の販売開始、イベント商品力を強化するため米国のバーチャルイベント事業会社ON24社との業務提携による「バーチャルイベントソリューション」の販売開始、zooomeの動画広告商品を開発いたしました。

メディア力の強化としましては、エレクトロニクス情報メディア「EE Times Japan」を運営するE2パブリッシング株式会社の買収によるエレクトロニクス分野の強化、「TechTarget ジャパン」のコーナー拡充、国際会計基準（IFRS）専門の「IFRS 国際会計基準フォーラム」の開設、社会人大学院を紹介する「社会人大学院Index」の開設、IT業界に関心のある就職活動学生向けメディア「IT業界就職ラボ」の開設、ユーザー参加型のゲーム情報メディア「ITmedia Gamez」の開設など、メディアの対象分野の深化・拡大に取り組んでまいりました。

同時に、「iPhone」用の無料アプリケーション「ITmedia」及び「Biz 誠」の強化、「Twitter」と連動したニュース集約サイト「OneTopi」の開設など、デバイスやインターネットの変化への対応を実施してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要顧客であるIT関連企業の広告宣伝費抑制が続き、売上全体の落ち込みを補うまでには至らず、また、zooomeの動画広告の収益モデル確立には至りませんでした。

このような結果、当連結会計年度におきましては、売上高は25億51百万円（前年比17.5%減）、営業損失は1億84百万円（同2億17百万円利益減）、経常損失は1億72百万円（同2億30百万円利益減）及び当期純損失は2億41百万円（同1億89百万円利益減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。前年比較については、前連結会計年度分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて行っております。

（メディア事業）

## ①ITインダストリー事業部門

ITインダストリー事業部門におきましては、B to B 広告向けのプロファイル（営業見込み客情報）獲得数を保証する商品「リストROI」の販売開始やイベント商品力を強化するため米国のバーチャルイベント事業会社ON24社との業務提携による「バーチャルイベントソリューション」の販売開始、エレクト

トロンクス情報メディア「EE Times Japan」を運営するE2パブリッシング株式会社の買収によるエレクトロニクス分野の強化など、広告商品・メディア力を強化する取り組みを実施したものの、前連結会計年度下期からのIT関連企業の広告宣伝費抑制が当連結会計年度の通年にわたり継続したため、前連結会計年度より減収減益となりました。

## ②ビジネス・コンシューマー事業部門

ビジネス・コンシューマー事業部門におきましては、B to C 広告向けのプロファイル（営業見込み客情報）獲得数課金型商品「フレッシュリード」の販売開始をはじめとする広告商品の強化とIT関連以外の顧客分野への営業拡大、「Twitter」と連動したニュース集約メディア「OneTopi」の開設や「iPhone」用の無料アプリケーションの強化などメディア力の強化にも取り組んでまいりましたが、主要顧客であるIT関連企業の広告宣伝費抑制が当連結会計年度の通年にわたり継続したため、前連結会計年度より減収減益となりました。

## ③人財支援事業部門

人財支援事業部門のメディア事業におきましては、IT業界向けの新卒採用商品「IT業界就職ラボ」の販売及びデジタルコンテンツ有料配信を開始したものの、IT関連技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からの広告出稿も依然として低い水準にあるため、前連結会計年度より減収減益となりました。

以上の結果、メディア事業の当連結会計年度における売上高は25億5百万円（前年比14.4%減）、営業損失は1億25百万円（同95百万円利益減）となりました。

### （人材関連サービス事業）

人材関連サービス事業におきましては、IT関連技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からのサービス売上が依然として低い水準にあります。

当連結会計年度における売上高は45百万円（前年比73.0%減）、営業損失は58百万円（同1億26百万円利益減）となりました。

---

<sup>1</sup> Twitter：米国Twitter社が運営するインターネット上の無料サービスです。ユーザーが140文字以内で「つぶやき」を投稿することで、ユーザー間のつながりが発生するコミュニケーション・サービスの1つです。

<sup>2</sup> ソーシャル・メディア：インターネットやウェブに基づく技術を用いて、多数の人々が参加する双方向的なメディアを指します。知識や情報を大衆化し、大衆をコンテンツ消費者側からコンテンツ生産者の側に変える仕組みを有しています。

・次期の見通し

わが国全体の経済状態は、回復の兆しが見られるものの、当社グループの主要顧客であるIT関連企業の広告宣伝費抑制傾向は当面継続するものと予想されます。この予想のもと、当社グループは、顧客企業の費用対効果を重視する傾向に対応すべく「ターゲティング・メディア戦略」を中長期的な会社の経営戦略として策定し、次期（平成23年3月期）連結会計年度において、次の施策を実施してまいります。

- ①プロフィール（営業見込み客情報）提供型商品の拡大
- ②インターネット上のイベント（バーチャルイベント）事業の拡大
- ③エレクトロニクス分野へのメディア・商品の投入と拡大
- ④ソーシャル・メディアの収益化
- ⑤新しいデバイスへの対応

次期（平成23年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	1,296	△87	△83	△68
通期	2,915	110	117	104

なお、業績予想につきましては、本資料の公表日において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績数値は今後様々な要因において予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて、1億48百万円減少し、39億51百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少、有価証券の増加、無形固定資産の増加、投資有価証券の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、94百万円増加し、3億6百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2億42百万円減少し、36億44百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4億18百万円減少し、14億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純損失を3億44百万円とし、減価償却費1億15百万円、減損損失51百万円、事務所移転損失1億17百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は3億57百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入1億円、差入保証金の回収による収入1億15百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の純増額2億円、固定資産の取得による支出2億62百万円、差入保証金の差入による支出1億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務投資活動の結果、減少した資金は1百万円となりました。支出の内訳は、リース債務の返済による支出1百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	74.4	76.2	89.2	94.5	92.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	133.5	39.3	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	142.3	325.4	—	—	—

- (注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
3. 株式時価総額は、平成19年3月期以前におきまして、未上場につき算定できないため記載しておりません。
4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、配信サーバーの集約のためのシステム投資ならびにメディア力強化の一環としてエレクトロニクス分野の強化のためE2パブリッシング株式会社を買収いたしました。次期以降も継続して、さらなる事業拡大のためのシステム投資ならびに事業投資を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金させていただく方針であります。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

a. インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、インターネット広告の手法は日々進化しており、相対的に当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。さらに、経済情勢による顧客企業のマーケティング投資が縮小した場合も、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

b. 情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、おもにウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャル・メディアによる企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. デバイスの変化について

当社グループが運営するメディアの多くは、パソコンからのアクセスを前提としています。スマートフォンの普及拡大やApple社の「iPad」に代表される新しいデバイスの登場など、インターネットへのアクセスデバイスが今後一層多様化することが予想されます。当社グループが運営するメディアがそれらデバイスへの対応に遅れた場合、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

d. 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50%は検索エンジン（Yahoo! JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

e. ライセンス契約について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約を次の契約相手と締結しております。

現時点ではこれら契約相手との提携は極めて友好的に行われていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行われることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、もしくは契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これら契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これら可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc. が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc. の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Incの有する知的財産を利用するライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社はライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成22年1月1日から平成23年12月31日まで

f. インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

g. システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、外部のデータセンターによる厳重な管理、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策などを実施しておりますが、システムの不具合など想定外の要因によって、当社グループシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用力に重大な影響を与える可能性があります。



## h. 個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。

個人情報取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成した個人情報保護規程に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、社内でのアクセス権限、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的信用力に影響を与える可能性があります。

## i. 当社グループ編集記者ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ(記事・図版)の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また当社グループにおいては、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツが第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

## j. 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長大槻利樹は平成11年12月の会社設立から、また、代表取締役会長藤村厚夫は平成17年3月からそれぞれ最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として両名への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として両名への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により両名の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## k. ソフトバンクグループとの関係について

## ①ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンクメディアマーケティングホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、平成22年3月31日現在、発行済株式総数に対する議決権の59.8%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関係会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

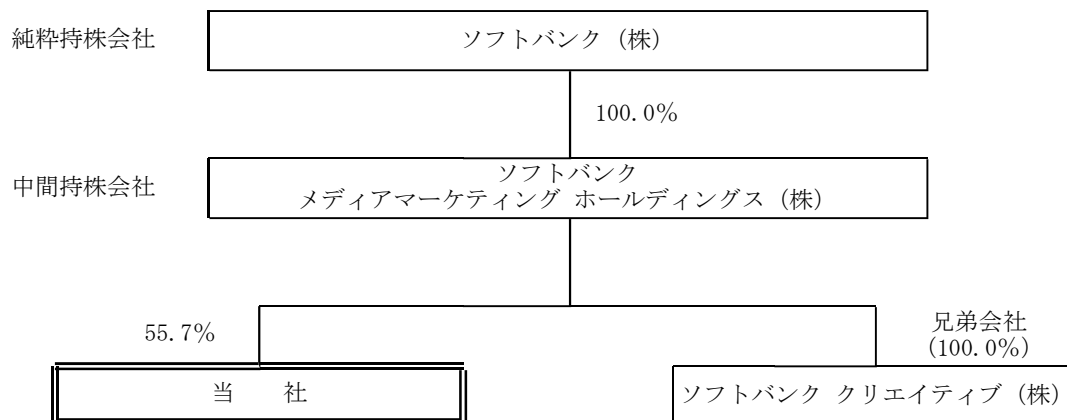
その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層ならびに技術者向けの専門情報を提供しておらず、この分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

ソフトバンククリエイティブ株式会社は、ソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企

業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

ソフトバンクグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在しておりません。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



②ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、当連結会計年度においてソフトバンク クリエイティブ株式会社への広告販売、また、同社よりインターネット上で有料配信する電子コミックのライセンスを取得しているほか、ソフトバンクグループとの間で取引関係があります。これらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

③ソフトバンクグループとの人的関係について

平成22年3月31日現在における当社の役員10名のうち2名は、その豊富な経験を基にづく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
取締役(非常勤)	土橋 康成	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長 ソフトバンク クリエイティブ(株)代表取締役社長 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)代表取締役会長
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役 ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役管理本部長

1. 新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という）を付与しております。平成22年3月31日現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は2,858株であり、発行済株式総数63,626株の4.5%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるzoo株式会社(動画投稿コミュニティメディア運営会社)及び連結子会社である有限会社ネットビジョン(ドメイン<sup>1</sup>保有)の計3社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT(情報技術)を中心に専門性の高い情報(ニュースや技術解説記事等)をユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、メールマガジン、RSS<sup>2</sup>、「Twitter」及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークユーザー<sup>3</sup>数は約1,244万人/月となり、閲覧されるページビュー<sup>4</sup>数は9,678万/月(いずれも平成22年3月実績)となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT関連分野をはじめ、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

また、動画投稿コミュニティメディアを運営するzoo株式会社のユーザーからの動画投稿を促す企画力及び当社グループの各メディアの記事内に動画コンテンツを取り込むことにより、ユーザーの満足度向上と新たなユーザー層や顧客企業の獲得を目指しております。

当社グループの収益は、メディア事業と人材関連サービス事業で構成されております。

メディア事業の収益は、当社グループが運営するメディアへの広告掲載料やメディアを通じて得られるプロフィール(営業見込み客情報)の提供料によって成り立っております。IT関連分野をはじめ、専門性の高い情報を提供することにより、各分野に関心のあるユーザーを集めることが可能となり、顧客企業にとって費用対効果の高い広告商品となっております。また、メディア事業の収益には、隣接収益として、ポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益が含まれております。

人材関連サービス事業の収益は、当社グループが運営するメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせることによる手数料収入によって成り立っております。

当社グループの事業区分については、従来、「内部管理上採用している事業部別の区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」と「その他事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

<sup>1</sup> ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています(例 itmedia.co.jp)。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

<sup>2</sup> RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。

<sup>3</sup> ユニークユーザー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ユニークユーザーとは、ある一定期間内にウェブサイトを訪れた、重複のないユーザーをさします。延べ訪問数ではなく、ある一定期間内に同じサイトに複数回訪問した人を1人と数えるため、そのサイトに興味を示している人がどれくらいいるのかを正確に測定することが可能です。

<sup>4</sup> ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークユーザー数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

当社グループの各セグメント及び組織上の事業部門等との関連は、次に記載のとおりであります。

事業セグメント	事業部門	主要メディア・製品	情報の内容	対象とするユーザー	
メディア事業	ITインダストリー事業部門	IT技術者向け専門メディア 「@IT」「@IT情報マネジメント」 「@IT MONOist」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者	
		情報システム部門向けメディア 「ITmedia エンタープライズ」 経営者層向けコミュニティ 「ITmedia エグゼクティブ」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者	
		会員向け購買支援メディア 「TechTarget ジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン	
		環境ビジネス専門メディア 「環境メディア」	環境ビジネス関連情報ならびに会員サービス	環境ビジネスに携わる管理者や技術者、環境関連製品の利用者	
		エレクトロニクス分野技術者向けメディア 「EE Times Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説ならびに会員サービス	エレクトロニクス分野の技術者	
	ビジネス・コンシューマー事業部門	ビジネスパーソン向けメディア 「ITmedia News」「OneTopi」 「Business Media 誠」「誠 Biz. ID」	情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン	
		デジタル関連機器等のコンシューマー向けメディア 「ITmedia +D」「ITmedia Gamez」 「ITmedia プロフェッショナルモバイル」	携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者	
		音楽情報メディア 「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン	
		動画投稿コミュニティメディア 「zome」	ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービス	クリエイターと動画ファン	
	人財支援事業部門 (メディア事業)	IT関連技術者向けキャリアアップ、転職支援メディア 「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者	
		IT業界に関心のある就職活動学生向けメディア 「IT業界就職ラボ」	学生がIT業界への理解を深めるための情報	IT業界を志望する学生	
		デジタルコンテンツ有料配信 電子コミック「ハーレクイン」シリーズ	当社が権利を有する電子コミックのインターネット有料配信	「ハーレクイン」愛読者	
	人材関連サービス事業	人財支援事業部門 (人材関連サービス事業)	IT関連技術者向け転職支援サービス 「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者

①メディア事業

メディア事業につきましては、当社グループが運営するメディアへの広告掲載料やメディアを通じて得られるプロフィール（営業見込み客情報）の提供料を主な収益源とし、3つの事業部門から構成されております。それぞれの事業部門における事業の内容は次のとおりであります。

・ITインダストリー事業部門

(テクノロジー分野)

情報システムの開発・運用に携わるIT技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT MONOist」を運営しております。

収益の主なものは、「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT MONOist」を媒体とした広告収益

です。当事業部門が運営するメディアに顧客企業の広告を掲載する「インプレッション型広告」と、当事業部門が顧客企業に代わって企画・編集を行う「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

(エンタープライズ分野)

情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」、ならびに経営層向けSNS<sup>5</sup>型コミュニティ「ITmedia エグゼクティブ」を運営しております。

収益の主なものは、「ITmedia エンタープライズ」及び「ITmedia エグゼクティブ」を媒体とした広告収益で、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。

(ターゲティング分野)

企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」を運営しております。

当メディアの特徴は、登録会員に対しては登録会員のみ閲覧できる限定情報を提供し、顧客企業には顧客企業の製品・サービス等に関する情報を閲覧した会員情報を提供する点にあります。特に顧客企業にとっては、当メディアを利用することによって、購入意識の高いプロフィール（営業見込み客情報）を得られるというメリットがあります。このビジネスモデルを米国で成功させているTechTarget Inc.と業務提携により、同社のノウハウを取り入れ、サービスを提供しております。

当メディアの中核サービスは、顧客企業の製品情報や技術解説書、カタログ等を掲載し、登録会員に閲覧を促すホワイトペーパー<sup>6</sup>ダウンロードですが、そのほかにも当社グループの編集記者が企画・編集したタイアップ記事や動画情報等、多様な商品を販売しております。

収益の主なものは、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載料とプロフィール（営業見込み客情報）の提供料であり、当社グループではこれらの収益を広義での広告収益と位置づけております。

(環境ビジネス分野)

環境ビジネスに携わるマネジメント層や技術者等を対象に、経営・技術・ビジネスの3つのテーマにおいて専門的な環境関連情報を提供するメディア「環境メディア」を運営しております。

収益の主なものは「環境メディア」を媒体とした広告収益です。当社グループが運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクスに携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「EE Times Japan」を運営しております。

収益の主なものは、「EE Times Japan」を媒体とした広告収益です。当社グループが運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。

<sup>5</sup> SNS：ソーシャル・ネットワークキング・サービスの略。人と人のつながりを促進・サポートするコミュニティー型の会員制のインターネット上のサービスをいいます。

<sup>6</sup> ホワイトペーパー：企業が作成する技術関連の報告書や調査レポートのこと。製品やサービスについて、技術解説や搭載機能の利用法、過去の機能との性能比較、事例等を掲載しています。

・ビジネス・コンシューマー事業部門

(ビジネス分野)

技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、IT関連ニュース、仕事への効率的なIT活用方法、及びビジネス関連情報等を提供する「ITmedia News」、「OneTopi」、「Business Media 誠」及び「誠 Biz. ID」を提供しております。「ITmedia News」では、国内外の最新情報をスピーディーに提供しております。「OneTopi」では、「Twitter」と連動して、インターネット上の話題を専任解説者のコメント付きで紹介しております。「Business Media 誠」では、現場を率いるアクションリーダーに向けて、企業金融、国際経済、業界・企業動向等を提供しております。「誠 Biz. ID」では、ビジネスの現場において情報技術やネットワークを活用しているユーザーに対して、最先端のIT関連サービス及び商品を紹介し、仕事に活用する方法を提案しております。

収益の主なものは、各メディアを媒体とした広告収益です。当社グループが運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。また、当事業部門が執筆・編集した記事を他社に提供することにより手数料を得ております。

(ライフスタイル分野)

パソコンをはじめ携帯電話、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者やゲームユーザーを対象に、新製品情報や活用方法等を提供する「ITmedia +D」「ITmedia Gamez」、10代から20代の若者を中心とした幅広い世代の音楽ファンを対象に、音楽・楽器関連のニュースからアーティストコメント動画を提供する音楽情報専門メディア「BARKS」、動画投稿コミュニティメディア「zooome」を運営しております。

収益の主なものは、各メディアを媒体とした広告収益です。当社グループが運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。また、広告収益の隣接収益として、電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当事業部門が執筆・編集した記事を他社に提供することにより手数料等の収益を得ております。「zooome」では、ユーザーに対し、高品質でのサービスを提供することにより利用料を得ております。

・人財支援事業部門

当事業部門のメディア事業では、IT関連技術者向けキャリアアップ・転職支援メディア「@IT自分戦略研究所」「JOB @IT」、IT業界に関心のある就職活動学生向けメディア「IT業界就職ラボ」を運営しております。

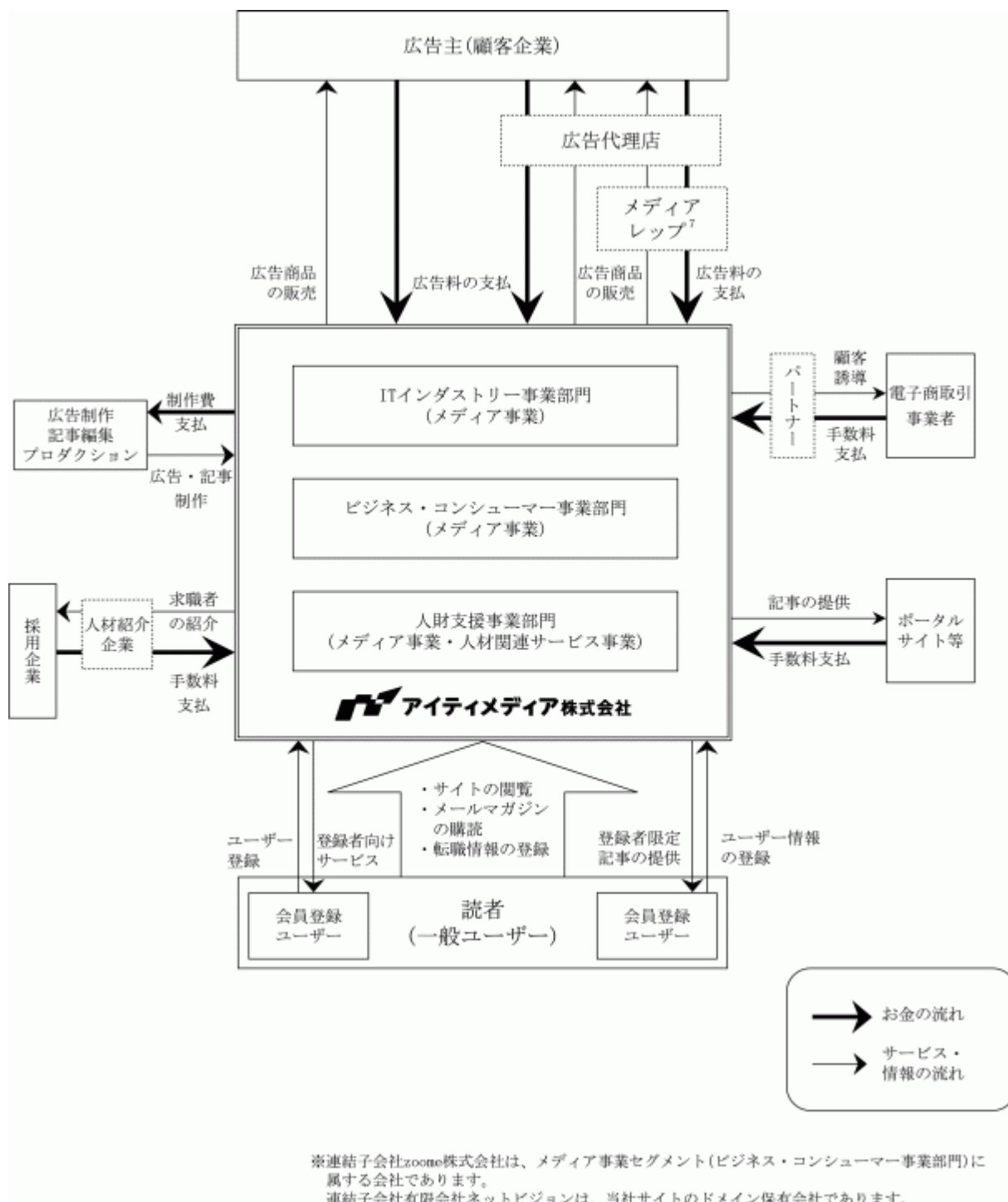
収益の主なものは、「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」「IT業界就職ラボ」を媒体とした「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」で、人材紹介企業や求人企業、社会人向け教育研修企業、新卒採用企業が主要な顧客企業です。広告収益の隣接収益として、当社グループがインターネットでの配信権(自動公衆送信権)を有する電子コミック「ハーレクイン」シリーズをデジタルコンテンツ販売事業者経由で販売し、収益を得ております。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業につきましては、IT関連技術者向け転職支援サービス「JOB@IT」の運営を行っております。

収益の主なものは、「JOB@IT」を通じて提供するサービス収益です。IT関連技術者の求人・派遣情報の掲載料や、会員登録しているIT関連技術者の匿名職務経歴書提供料等があり、人材紹介企業・求人企業が主要な顧客企業です。「@IT」をはじめ、当社のメディアに訪れるIT関連技術者の転職希望ニーズと人材紹介企業・求人企業の求人ニーズを引き合わせることで収益を生み出すビジネスモデルです。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



<sup>7</sup> メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行います。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITを中心としたニュースや解説などの専門情報をインターネット経由で配信するインターネット専門メディアとして、ユニークユーザー約1,244万人/月(平成22年3月実績)を擁しております。これら多くのユーザーに信頼される価値ある情報を提供し、そこに生まれるマーケティングの機会を顧客企業に提供することにより、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。さらに、メディアのビジネスモデルの存続が危ぶまれるなか、インターネット時代に適合したメディアビジネスのあり方を模索し、自ら実現していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針であるインターネット時代の新しいメディアの確立を目指すうえで、経営指標としては成長性及び収益性の指標を目標として設定しています。具体的には、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率、経常利益率、経常利益増加率を重視しております。さらに当社グループが運営するメディア力を示す指標として、登録会員数、ページビュー数、ユニークユーザー数を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、インターネットをメディアの媒介とすることで、次のメリットを享受しております。

従来は①～③のメリットに着目し、当社グループの運営するメディアにバナー広告等を掲載する広告商品を中心に事業を展開してまいりましたが、顧客企業が広告の費用対効果への関心を高めている市場の変化を受け、当連結会計年度より「ターゲティング・メディア戦略」を中長期的な経営戦略に据え、④と⑤のメリットを生かした広告・メディア価値の向上、収益機会の拡大、企業価値の向上を目指しております。

- ①情報伝達コストを抑制でき、迅速にメディアを立ち上げることができる
- ②双方向性を生かし、ユーザーニーズを迅速にメディアに反映できる
- ③限られた属性のユーザーにピンポイントで情報を伝達することができる
- ④事前に登録されたユーザー情報や、ユーザーのインターネット上での行動履歴をもとにさらに対象ユーザーを絞り込むことができる
- ⑤製品やサービスに興味をもったユーザーと顧客企業をリアルタイムに仲介できる

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット専門メディア企業としてより高い成長性を維持し、企業価値を高めしていくために、次の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

##### ①読者会員制度の整備と会員数拡大

顧客企業が広告の費用対効果への関心を高めている中、事前に登録されたユーザーの属性情報や、ユーザーのインターネット上での行動履歴をもとに対象ユーザーを絞り込んだ広告商品が顧客企業から求められています。顧客企業のニーズに対応すべく、当社グループでは、B to B 広告向けのプロフィール(営業見込み客情報)獲得数を保証する商品「リストROI」やB to C 広告向けのプロフィール(営業見込み客情報)獲得数課金型商品「フレッシュリード」の販売を行っておりますが、これらの商品価値の向上及びさらなる商品開発を行うためには、当社グループの運営するメディアに来訪するユーザーの会員化が必要となります。今後当社グループのメディア会員制度の整備および会員数の拡大を進めてまいります。

##### ②商品開発力の強化

インターネット広告の手法の進化やデバイスの進化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。このような環境下においては、顧客企業のニーズを先取りした商



品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力及び営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

#### ③ソーシャル・メディアへの対応

SNSやブログ、「Twitter」に代表されるミニブログなどのソーシャル・メディアの変化によって、ますます企業や個人の情報発信機会と能力が高まっています。相対的に当社グループのような企業が運営するメディアの価値の低下が懸念されます。当社グループでは、すでにSNS型コミュニティ「ITmedia エグゼクティブ」や「Twitter」と連動したニュース集約メディア「OneTopi」の運営、ブログネットワーク向けの広告商品の開発・販売等行っておりますが、今後もソーシャル・メディアと敵対せず、共存を志向することで、ソーシャル・メディアにおける事業機会の創出を目指してまいります。

#### ④IT分野以外の顧客分野での営業力強化

当社グループは、IT分野の顧客企業への売上依存度が高く、今後の成長にとって、顧客産業分野の拡大が必須となっています。当社グループでは、「@IT MONOist」など製造業向けのメディアを運営しておりますが、当連結会計年度においてエレクトロニクス分野向けメディアを運営するE2パブリッシング株式会社を買収し、IT分野以外を対象としたメディア規模を拡大しました。今後、製造・エレクトロニクス分野への営業力も強化してまいります。

また、バーチャルイベント事業においては、医療、教育及び金融分野への拡大も計画しており、これら産業分野への販売チャネルの構築を進めてまいります。

#### ⑤メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行った上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行ってまいります。

#### ⑥人材の能力向上と意識改革、制度改革

当社グループにとって重要な経営資源の1つが人材です。インターネット広告商品のライフサイクル短期化やソーシャル・メディアの台頭といった外部環境の変化や当社グループの戦略に伴い、当社グループの人材に必要な知識や能力、意識も短いサイクルで変化・成長していくことが重要です。この変化・成長を実現するために採用・育成・評価・報酬制度などの人事制度の改革を積極的に進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,376	1,158,921
売掛金	419,370	494,487
有価証券	199,926	799,939
仕掛品	2,287	866
貯蔵品	97	95
繰延税金資産	51,000	124,300
その他	59,124	32,850
貸倒引当金	△127	△883
流動資産合計	2,609,056	2,610,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,484	73,777
減価償却累計額	△29,271	△11,676
建物及び構築物(純額)	45,212	62,100
工具、器具及び備品	178,914	187,840
減価償却累計額	△110,427	△127,446
工具、器具及び備品(純額)	68,487	60,393
建設仮勘定	3,807	—
有形固定資産合計	117,506	122,494
無形固定資産		
のれん	20,452	22,612
ソフトウェア	157,521	106,589
コンテンツ資産	—	93,500
その他	7,325	7,055
無形固定資産合計	185,299	229,758
投資その他の資産		
投資有価証券	996,497	800,339
繰延税金資産	13,098	43,589
その他	177,721	144,314
投資その他の資産合計	1,187,316	988,244
固定資産合計	1,490,122	1,340,496
資産合計	4,099,179	3,951,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,669	58,201
未払金	65,675	36,512
未払法人税等	7,380	9,649
賞与引当金	84,278	106,765
その他	25,231	91,222
流動負債合計	212,236	302,351
固定負債		
リース債務	—	3,949
固定負債合計	—	3,949
負債合計	212,236	306,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,620,761
資本剰余金	1,664,427	1,664,478
利益剰余金	637,236	396,102
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,877,968	3,636,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,058	161
評価・換算差額等合計	△3,058	161
新株予約権	12,032	7,676
純資産合計	3,886,943	3,644,773
負債純資産合計	4,099,179	3,951,074

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,094,006	2,551,258
売上原価	1,243,084	1,146,493
売上総利益	1,850,922	1,404,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,201	94,389
従業員給料及び手当	728,314	655,371
賞与引当金繰入額	45,607	57,981
法定福利及び厚生費	140,394	134,575
減価償却費	55,921	67,967
のれん償却額	25,723	21,643
賃借料	253,899	202,545
その他	473,584	355,263
販売費及び一般管理費合計	1,818,646	1,589,737
営業利益又は営業損失(△)	32,275	△184,971
営業外収益		
受取利息	25,117	12,437
受取配当金	750	—
その他	595	485
営業外収益合計	26,463	12,923
営業外費用		
支払利息	—	121
為替差損	—	265
株式交付費	421	—
自己株式取得費用	418	—
営業外費用合計	839	387
経常利益又は経常損失(△)	57,899	△172,436
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,143
投資有価証券売却益	—	360
新株予約権戻入益	—	15,185
特別利益合計	—	16,688
特別損失		
固定資産除却損	※1 7,074	※2 6,754
のれん減損損失	※2 47,438	—
減損損失	—	※3 51,530
投資有価証券評価損	—	3,052
事務所移転損失	—	117,468
使用許諾一時金	—	9,523
特別損失合計	54,513	188,329
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,385	△344,076
法人税、住民税及び事業税	37,725	3,057
法人税等調整額	17,300	△106,000
法人税等合計	55,025	△102,942
当期純損失(△)	△51,640	△241,134

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600,719	1,620,711
当期変動額		
新株の発行	19,992	50
当期変動額合計	19,992	50
当期末残高	1,620,711	1,620,761
資本剰余金		
前期末残高	1,644,435	1,664,427
当期変動額		
新株の発行	19,991	51
当期変動額合計	19,991	51
当期末残高	1,664,427	1,664,478
利益剰余金		
前期末残高	688,877	637,236
当期変動額		
当期純損失(△)	△51,640	△241,134
当期変動額合計	△51,640	△241,134
当期末残高	637,236	396,102
自己株式		
前期末残高	△906	△44,406
当期変動額		
自己株式の取得	△43,500	—
当期変動額合計	△43,500	—
当期末残高	△44,406	△44,406
株主資本合計		
前期末残高	3,933,125	3,877,968
当期変動額		
新株の発行	39,984	101
当期純損失(△)	△51,640	△241,134
自己株式の取得	△43,500	—
当期変動額合計	△55,156	△241,033
当期末残高	3,877,968	3,636,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△3,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,058	3,219
当期変動額合計	△3,058	3,219
当期末残高	△3,058	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△3,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,058	3,219
当期変動額合計	△3,058	3,219
当期末残高	△3,058	161
新株予約権		
前期末残高	4,142	12,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,889	△4,355
当期変動額合計	7,889	△4,355
当期末残高	12,032	7,676
純資産合計		
前期末残高	3,937,268	3,886,943
当期変動額		
新株の発行	39,984	101
当期純損失(△)	△51,640	△241,134
自己株式の取得	△43,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,831	△1,136
当期変動額合計	△50,325	△242,170
当期末残高	3,886,943	3,644,773

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,385	△344,076
減価償却費	92,625	115,224
のれん償却額	25,723	21,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,171	22,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	756
受取利息及び受取配当金	△25,867	△12,437
支払利息	—	121
株式交付費	421	—
自己株式取得費用	418	—
新株予約権戻入益	—	△15,185
のれん減損損失	47,438	—
減損損失	—	51,530
事務所移転損失	—	117,468
売上債権の増減額(△は増加)	208,810	△61,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△776	1,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,861	1,913
その他	△61,171	22,752
小計	240,038	△77,511
利息及び配当金の受取額	31,998	10,543
利息の支払額	—	△121
法人税等の支払額	△219,907	7,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,130	△59,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	526,186	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△49,629	△101,628
無形固定資産の取得による支出	△58,576	△161,052
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△193,313	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63,453	※2 △11,834
差入保証金の差入による支出	—	△100,967
差入保証金の回収による収入	—	115,471
その他	△43,346	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,866	△357,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,562	100
自己株式の取得による支出	△43,918	—
リース債務の返済による支出	—	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,640	△418,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736	1,877,376
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,877,376	※1 1,458,921

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。



(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zoome株式会社 有限会社ネットビジョン zoome株式会社は、平成20年10月31日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年10月1日としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zoome株式会社 有限会社ネットビジョン (注) E2パブリッシング株式会社は、平成22年1月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成22年3月1日を合併期日として当社と合併しており、上記連結子会社数には含まれておりません。 なお、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 b 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 仕掛品 同 左 b 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ資産 配信用に取得したコンテンツ版權で、利用可能期間(契約期間)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月31日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」(前連結会計年度147,400千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えるため、当連結会計年度においては、「賃借料」に区分掲記しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
—————	※1 固定資産売却益 その他(商標権) 1,143千円																				
※1 固定資産除却損 工具、器具及び備品 252千円 ソフトウェア 6,327 〃 その他 495 〃 計 7,074千円	※2 固定資産除却損 工具、器具及び備品 2,789千円 ソフトウェア 3,965 〃 計 6,754千円																				
※2 のれん減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>zooome㈱ (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: right;">47,438</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 株式取得時に発生したのれんについて、当連結会計年度末において、外部環境の変化等により当初の予定より回収が長期化すると判断し、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって、会社別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を零として測定しております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	—	のれん	zooome㈱ (東京都千代田区)	47,438	—————												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
—	のれん	zooome㈱ (東京都千代田区)	47,438																		
—————	※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人財支援 事業</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>アイティメディア㈱ (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: right;">29,024</td> </tr> <tr> <td>環境メ ディア</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>アイティメディア㈱ (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: right;">20,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>ソフトウェア</td> <td>zooome㈱ (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,530</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、またはマイナスとなる見込みであり、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、回収可能性がないと判断し減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって、会社別及び事業単位(キャッシュ・フロー生成単位)を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を零として測定しております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	人財支援 事業	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	29,024	環境メ ディア	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	20,239	—	ソフトウェア	zooome㈱ (東京都千代田区)	2,267	合計			51,530
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
人財支援 事業	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	29,024																		
環境メ ディア	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	20,239																		
—	ソフトウェア	zooome㈱ (東京都千代田区)	2,267																		
合計			51,530																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,877,376千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,376千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,877,376千円	現金及び現金同等物	1,877,376千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,158,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,158,921千円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	現金及び現金同等物	1,458,921千円																		
現金及び預金	1,877,376千円																												
現金及び現金同等物	1,877,376千円																												
現金及び預金	1,158,921千円																												
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "																												
現金及び現金同等物	1,458,921千円																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにzoom株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにzoom株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,767千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,715 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,709 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,194 "</td> </tr> <tr> <td>zoom株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>zoom株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,546 "</td> </tr> <tr> <td>zoom株式会社の株式取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">63,453千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,767千円	固定資産	26,715 "	のれん	52,709 "	流動負債	△20,194 "	zoom株式会社株式の取得価額	95,000千円	zoom株式会社の現金及び現金同等物	△31,546 "	zoom株式会社の株式取得のための支出(純額)	63,453千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにE2パブリッシング株式会社(以下「E2P」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにE2P株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、平成22年3月1日付、当社はE2Pを吸収合併しております。合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <p>株式取得時点(平成22年1月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,207 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,802 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,933 "</td> </tr> <tr> <td>E2P株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">31,700千円</td> </tr> <tr> <td>E2Pの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,865 "</td> </tr> <tr> <td>E2Pの株式取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">11,834千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,622千円	固定資産	4,207 "	のれん	23,802 "	流動負債	△31,933 "	E2P株式の取得価額	31,700千円	E2Pの現金及び現金同等物	△19,865 "	E2Pの株式取得のための支出(純額)	11,834千円
流動資産	35,767千円																												
固定資産	26,715 "																												
のれん	52,709 "																												
流動負債	△20,194 "																												
zoom株式会社株式の取得価額	95,000千円																												
zoom株式会社の現金及び現金同等物	△31,546 "																												
zoom株式会社の株式取得のための支出(純額)	63,453千円																												
流動資産	35,622千円																												
固定資産	4,207 "																												
のれん	23,802 "																												
流動負債	△31,933 "																												
E2P株式の取得価額	31,700千円																												
E2Pの現金及び現金同等物	△19,865 "																												
E2Pの株式取得のための支出(純額)	11,834千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・ メディア 事業	ライフ スタイル・ メディア 事業	エンター プライズ・ メディア 事業	ビジネス・ メディア 事業	人財 メディア 事業	ターゲ ティング・ メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び 営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	812,398	609,797	559,952	459,527	277,603	374,727	3,094,006	—	3,094,006
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,100	—	—	—	—	5,100	5,100	—
計	812,398	614,897	559,952	459,527	277,603	374,727	3,099,106	5,100	3,094,006
営業費用	727,124	750,709	632,194	368,795	243,244	344,761	3,066,830	△5,099	3,061,731
営業利益 又は 営業損失(△)	85,273	△135,811	△72,242	90,731	34,358	29,966	32,276	△0	32,275
<b>II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出</b>									
資産	175,996	333,234	206,134	123,863	95,856	103,474	1,038,559	3,060,619	4,099,179
減価償却費	11,661	32,082	10,943	10,077	19,253	8,606	92,625	—	92,625
減損損失	—	47,438	—	—	—	—	47,438	—	47,438
資本的支出	24,619	40,196	10,092	14,160	6,376	17,238	112,684	—	112,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 専門性の高いIT関連情報・技術解説                           |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報<br>ならびに活用情報    |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報                  |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用する<br>ための情報      |
| (5) 人財メディア事業        | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための<br>情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会<br>員サービス      |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	2,505,926	45,331	2,551,258	—	2,551,258
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,900	—	5,900	5,900	—
計	2,511,826	45,331	2,557,158	5,900	2,551,258
営業費用	2,637,388	103,949	2,741,337	△5,106	2,736,230
営業損失(△)	△125,561	△58,617	△184,178	△793	△184,971
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,099,046	18,361	1,117,408	2,833,665	3,951,074
減価償却費	97,885	17,338	115,224	—	115,224
減損損失	25,558	29,024	54,582	—	54,582
資本的支出	244,987	7,297	252,285	—	252,285

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門性の高いIT関連情報・技術解説</li> <li>・企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供</li> <li>・IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供</li> <li>・環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供</li> </ul>
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供</li> <li>・携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供</li> <li>・音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供</li> <li>・ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供</li> </ul>
	人財支援事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供</li> <li>・デジタルコンテンツ有料配信</li> </ul>
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

4 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。

また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	2,926,373	167,633	3,094,006	—	3,094,006
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,100	—	5,100	5,100	—
計	2,931,473	167,633	3,099,106	5,100	3,094,006
営業費用	2,961,320	100,238	3,061,559	171	3,061,731
営業利益又は 営業損失(△)	△29,847	67,395	37,547	△5,271	32,275
II 資産、減価償却費、減 損損失、及び資本的支 出					
資産	972,267	66,291	1,038,559	3,060,619	4,099,179
減価償却費	75,123	17,501	92,625	—	92,625
減損損失	47,438	—	47,438	—	47,438
資本的支出	109,161	3,523	112,684	—	112,684

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の従業員給与手当 7,897千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員 43名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 190株
付与日	平成13年7月10日	平成13年7月10日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日
権利行使期間	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日

	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月25日	平成14年10月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 18名 外部協力者(注) 21名	当社取締役 7名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 792株	普通株式 457株
付与日	平成13年5月31日	平成14年10月1日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年5月31日 ～ 平成15年5月31日	平成14年10月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成15年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成16年10月2日 ～ 平成20年6月30日

(注) 外部協力者は、新規事業創出促進法第11号の5第2項に規定する認定支援者であります。

	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 84名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株	普通株式 848株
付与日	平成15年8月26日	平成17年10月14日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成15年8月26日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成17年10月14日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成17年8月27日 ～ 平成23年7月10日	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名	当社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 54株
付与日	平成18年3月1日	平成18年6月22日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年3月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成18年6月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日	平成19年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株	普通株式 70株
付与日	平成18年9月22日	平成19年11月1日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 また、付与日(平成19年11月1日)から権利確定日(平成22年11月2日から平成25年11月1日まで)に段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 a 平成22年11月1日 付与数の25% b 平成23年11月1日 付与数の25% c 平成24年11月1日 付与数の50%
対象勤務期間	平成18年9月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	a 付与数の25% 平成19年11月2日 ～ 平成22年11月1日 b 付与数の25% 平成19年11月2日 ～ 平成23年11月1日 c 付与数の50% 平成19年11月2日 ～ 平成24年11月1日
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日	平成22年11月2日 ～ 平成25年11月1日

	⑪会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名
株式の種類及び付与数	普通株式 220株
付与日	平成19年11月1日
権利確定条件	<p>権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>また、付与日（平成19年11月1日）から権利確定日（平成22年11月2日から平成25年11月1日までに段階的に到来）まで継続して勤務していること。</p> <p>ただし、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成22年11月1日 付与数の25%</li> <li>b 平成23年11月1日 付与数の25%</li> <li>c 平成24年11月1日 付与数の50%</li> </ul>
対象勤務期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 付与数の25% 平成19年11月2日 ～平成22年11月1日</li> <li>b 付与数の25% 平成19年11月2日 ～平成23年11月1日</li> <li>c 付与数の50% 平成19年11月2日 ～平成24年11月1日</li> </ul>
権利行使期間	平成22年11月2日 ～平成25年11月1日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位：株)

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	144	168	809
権利確定	—	—	—
権利行使	2	—	599
失効	—	28	210
未行使残	142	140	—

(単位：株)

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利確定前			
期首	—	539	1,193
付与	—	—	—
失効	—	42	126
権利確定	—	168	368
未確定残	—	329	699
権利確定後			
期首	542	187	393
権利確定	—	168	368
権利行使	—	—	—
失効	542	28	88
未行使残	—	327	673

(単位：株)

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利確定前			
期首	215	104	156
付与	—	—	—
失効	—	1	1
権利確定	67	30	48
未確定残	148	73	107
権利確定後			
期首	73	—	—
権利確定	67	30	48
権利行使	—	—	—
失効	—	1	1
未行使残	140	29	47

(単位：株)

	⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑪会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月20日	平成19年9月20日
権利確定前		
期首	70	220
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	70	220
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利行使価格(円)	25,000	25,000	66,667
行使時平均株価(円)	59,000	—	86,668
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	83,500
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利行使価格(円)	83,500	125,000	125,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	3,622	3,622

	⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑪会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月20日	平成19年9月20日
権利行使価格(円)	160,000	160,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	a 105,071 b 109,253 c 113,050	a 105,071 b 109,253 c 113,050

(注) a～cは、2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容の表中の権利確定条件及び対象勤務期間のa～cに対応しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 10,831千円

2. 当連結会計年度における取得及び消却に伴い利益に計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 15,185千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員 43名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 190株
付与日	平成13年7月10日	平成13年7月10日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日
権利行使期間	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日

	③平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 84名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株	普通株式 848株
付与日	平成15年8月26日	平成17年10月14日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成15年8月26日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成17年10月14日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成17年8月27日 ～ 平成23年7月10日	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日

	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名	当社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 54株
付与日	平成18年3月1日	平成18年6月22日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年3月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成18年6月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

	⑦会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日	平成19年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株	普通株式 70株
付与日	平成18年9月22日	平成19年11月1日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 また、付与日(平成19年11月1日)から権利確定日(平成22年11月2日から平成25年11月1日まで)に段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 a 平成22年11月1日 付与数の25% b 平成23年11月1日 付与数の25% c 平成24年11月1日 付与数の50%
対象勤務期間	平成18年9月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	a 付与数の25% 平成19年11月2日 ～ 平成22年11月1日 b 付与数の25% 平成19年11月2日 ～ 平成23年11月1日 c 付与数の50% 平成19年11月2日 ～ 平成24年11月1日
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日	平成22年11月2日 ～ 平成25年11月1日



	⑨会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月20日	平成21年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 124名 当社子会社の取締役 1名 社外協力者 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 220株	普通株式 2,683株
付与日	平成19年11月1日	平成21年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 また、付与日(平成19年11月1日)から権利確定日(平成22年11月2日から平成25年11月1日までに段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 a 平成22年11月1日 付与数の25% b 平成23年11月1日 付与数の25% c 平成24年11月1日 付与数の50%	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 また、付与日(平成21年10月1日)から権利確定日(平成23年10月2日から平成25年10月1日までに段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 a 平成23年10月1日 付与数の25% b 平成24年10月1日 付与数の50% c 平成25年10月1日 付与数の25%
対象勤務期間	a 付与数の25% 平成19年11月2日 ～平成22年11月1日 b 付与数の25% 平成19年11月2日 ～平成23年11月1日 c 付与数の50% 平成19年11月2日 ～平成24年11月1日	a 付与数の25% 平成21年10月2日 ～平成23年10月1日 b 付与数の50% 平成21年10月2日 ～平成24年10月1日 c 付与数の25% 平成21年10月2日 ～平成25年10月1日
権利行使期間	平成22年11月2日 ～平成25年11月1日	平成23年10月2日 ～平成26年10月1日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位：株)

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成15年8月26日
権利確定前			
期首	—	—	329
付与	—	—	—
失効	—	—	329
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	142	140	327
権利確定	—	—	—
権利行使	4	—	—
失効	—	—	327
未行使残	138	140	—

(単位：株)

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月15日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
権利確定前			
期首	699	148	73
付与	—	—	—
失効	699	148	51
権利確定	—	—	22
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	673	140	29
権利確定	—	—	22
権利行使	—	—	—
失効	673	140	51
未行使残	—	—	—

(単位：株)

	⑦会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日	平成19年9月20日	平成19年9月20日
権利確定前			
期首	107	70	220
付与	—	—	—
失効	78	70	220
権利確定	29	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	47	—	—
権利確定	29	—	—
権利行使	—	—	—
失効	76	—	—
未行使残	—	—	—

(単位：株)

	⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成21年8月31日
権利確定前	
期首	—
付与	2,683
失効	103
権利確定	—
未確定残	2,580
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成15年8月26日
権利行使価格(円)	25,000	25,000	75,000
行使時平均株価(円)	30,350	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月15日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
権利行使価格(円)	83,500	83,500	125,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	3,622

	⑦会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日	平成19年9月20日	平成19年9月20日
権利行使価格(円)	125,000	160,000	160,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	3,622	a 105,071 b 109,253 c 113,050	a 105,071 b 109,253 c 113,050

	⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成21年8月31日
権利行使価格(円)	30,545
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	a 15,893 b 16,832 c 17,682

(注) a～cは、3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容の表中の権利確定条件及び対象勤務期間のa～cに対応しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

		⑩会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	
株価変動性	(注) 1	79.50%	
予想残存期間	(注) 2	a	3.5年
		b	4.0年
		c	4.5年
予想配当	(注) 3	配当利回り 0%	
無リスク利子率	(注) 4	a	0.412%
		b	0.472%
		c	0.532%

a～cは、3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) スtock・オプションの内容の表中の権利確定条件及び対象勤務期間のa～cに対応しております。

- (注) 1 当社の株価情報につきましては、短期間の株価情報しか得ることができないため、企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準拠して平成19年4月19日から平成21年10月1日の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 当社の過去における配当実績がないため予想配当は0%としております。
- 4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 zoome株式会社

事業の内容 インターネット・メディア事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、迅速かつ専門性の高い情報配信に加え、豊かな表現力を持つ動画コンテンツを各メディアの記事内に盛り込む取り組みを強化しております。

zoome株式会社が保有する高画質な動画配信をはじめとする技術、また、ユーザーからの投稿を促す企画力により、従来の読者の満足度向上と新たな読者層や顧客の獲得が見込めるとの判断から、当該株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成20年10月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

なお、平成20年10月1日をみなし取得日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	95,000千円
取得原価		95,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

52,709千円

②発生原因

当社グループとzoome株式会社が保有する技術・ノウハウの相乗効果によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

取得時において、5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産 35,767千円

固定資産 26,715千円

資産計 62,482千円

②負債の額

流動負債 20,194千円

負債計 20,194千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 5百万円

経常損失 49百万円

当期純損失 49百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度において、企業結合日(みなし取得日となる平成20年10月1日)までの含まれていない期間(平成20年6月2日から平成20年9月30日)については、当該期間の確定額及び当該期間に発生し、また発生したとされる金額をもって妥当性を考慮し、月額按分等により仮決算しております。なお、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 E2パブリッシング株式会社  
事業の内容 インターネット・メディア事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、エレクトロニクス情報メディアの強化、ならびに利用者の詳細な属性情報データベースを活用したターゲティング・メディア型商品の強化を目的とし、平成22年1月1日付けでE2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得いたしました。

③企業結合日

平成22年1月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30,000千円
株式取得に直接要した支出額		1,700千円
取得原価		31,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

23,802千円

②発生原因

E2パブリッシング株式会社が運営するエレクトロニクス分野の専門メディア及び同社が保有する利用者の属性情報データの有効活用により、当社グループ事業との相乗効果が期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

取得時において、5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産	35,622千円
固定資産	4,207千円
資産計	39,830千円

②負債の額

流動負債	31,933千円
負債計	31,933千円

(共通支配下の取引等)

当社は、当連結会計年度中に子会社化したE2パブリッシング株式会社を、平成22年3月1日に吸収合併しました。E2パブリッシング株式会社が子会社のままではなく、合併することで、事業シナジーの早期実現及び運営の効率化を推進することができるものと確信しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	アイティメディア株式会社(当社)
事業の内容	インターネット・メディア事業
被結合企業	E2パブリッシング株式会社
事業の内容	インターネット・メディア事業

②企業結合日

平成22年3月1日

③企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、E2パブリッシング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はアイティメディア株式会社であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 61,881円74銭	1株当たり純資産額 58,080円17銭
1株当たり当期純損失 816円61銭	1株当たり当期純損失 3,850円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,886,943	3,644,773
普通株式に係る純資産額(千円)	3,874,910	3,637,096
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	12,032	7,676
普通株式の発行済株式数(株)	63,622	63,626
普通株式の自己株式数(株)	1,004	1,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	62,618	62,622

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△51,640	△241,134
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△51,640	△241,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,237.88	62,619.86
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株引受権	—	—
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 一株 新株予約権 2,862株	新株引受権 一株 新株予約権 2,580株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項については、平成22年6月21日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,404	1,033,692
売掛金	413,179	490,580
有価証券	199,926	799,939
仕掛品	2,287	866
前払費用	37,213	13,164
繰延税金資産	51,000	124,300
その他	25,705	23,026
貸倒引当金	△127	△883
流動資産合計	2,495,590	2,484,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,484	73,777
減価償却累計額	△29,271	△11,676
建物(純額)	45,212	62,100
工具、器具及び備品	144,712	164,158
減価償却累計額	△95,406	△103,764
工具、器具及び備品(純額)	49,306	60,393
建設仮勘定	3,807	—
有形固定資産合計	98,326	122,494
無形固定資産		
のれん	20,452	22,612
商標権	6,965	6,695
ソフトウェア	154,536	106,589
コンテンツ資産	—	93,500
その他	360	360
無形固定資産合計	182,315	229,758
投資その他の資産		
投資有価証券	996,497	800,339
関係会社株式	124,483	115,600
繰延税金資産	13,098	43,589
差入保証金	134,374	144,314
事務所賃借仮勘定	43,346	—
投資その他の資産合計	1,311,800	1,103,844
固定資産合計	1,592,442	1,456,097
資産合計	4,088,032	3,940,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,774	58,306
リース債務	—	1,264
未払金	57,967	29,810
未払費用	10,638	72,101
未払法人税等	7,093	8,531
前受金	8,600	12,451
預り金	5,724	5,178
賞与引当金	80,615	103,448
その他	—	223
流動負債合計	200,414	291,316
固定負債		
リース債務	—	3,949
固定負債合計	—	3,949
負債合計	200,414	295,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,620,761
資本剰余金		
資本準備金	1,664,427	1,664,478
資本剰余金合計	1,664,427	1,664,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	637,911	396,846
利益剰余金合計	637,911	396,846
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,878,643	3,637,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,058	161
評価・換算差額等合計	△3,058	161
新株予約権	12,032	7,676
純資産合計	3,887,618	3,645,517
負債純資産合計	4,088,032	3,940,783

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,079,881	2,512,251
売上原価	1,194,069	1,050,842
売上総利益	1,885,811	1,461,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,701	80,677
従業員給料及び手当	717,854	638,261
賞与引当金繰入額	43,741	56,605
法定福利及び厚生費	138,195	130,005
業務委託費	60,013	25,428
賃借料	253,283	196,045
修繕維持費	138,844	133,657
減価償却費	55,921	67,805
のれん償却額	20,452	20,849
その他	261,637	183,732
販売費及び一般管理費合計	1,777,646	1,533,069
営業利益又は営業損失(△)	108,164	△71,660
営業外収益		
受取利息	8,163	3,193
有価証券利息	16,951	9,241
受取配当金	750	—
その他	618	397
営業外収益合計	26,483	12,831
営業外費用		
支払利息	—	121
為替差損	—	330
株式交付費	421	—
自己株式取得費用	418	—
営業外費用合計	839	452
経常利益又は経常損失(△)	133,808	△59,281
特別利益		
固定資産売却益	—	1,143
投資有価証券売却益	—	360
新株予約権戻入益	—	15,185
特別利益合計	—	16,688
特別損失		
固定資産除却損	7,074	6,754
減損損失	—	49,263
投資有価証券評価損	—	3,052
関係会社株式評価損	123,516	124,883
事務所移転損失	—	117,468
抱合せ株式消滅差損	—	425
特別損失合計	130,591	301,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,217	△344,439
法人税、住民税及び事業税	37,490	2,625
法人税等調整額	17,300	△106,000
法人税等合計	54,790	△103,374
当期純損失(△)	△51,572	△241,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600,719	1,620,711
当期変動額		
新株の発行	19,992	50
当期変動額合計	19,992	50
当期末残高	1,620,711	1,620,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,644,435	1,664,427
当期変動額		
新株の発行	19,991	51
当期変動額合計	19,991	51
当期末残高	1,664,427	1,664,478
資本剰余金合計		
前期末残高	1,644,435	1,664,427
当期変動額		
新株の発行	19,991	51
当期変動額合計	19,991	51
当期末残高	1,664,427	1,664,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	689,484	637,911
当期変動額		
当期純損失(△)	△51,572	△241,064
当期変動額合計	△51,572	△241,064
当期末残高	637,911	396,846
利益剰余金合計		
前期末残高	689,484	637,911
当期変動額		
当期純損失(△)	△51,572	△241,064
当期変動額合計	△51,572	△241,064
当期末残高	637,911	396,846
自己株式		
前期末残高	△906	△44,406
当期変動額		
自己株式の取得	△43,500	—
当期変動額合計	△43,500	—
当期末残高	△44,406	△44,406
株主資本合計		
前期末残高	3,933,732	3,878,643
当期変動額		
新株の発行	39,984	101
当期純損失(△)	△51,572	△241,064
自己株式の取得	△43,500	—
当期変動額合計	△55,089	△240,963
当期末残高	3,878,643	3,637,679

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△3,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,058	3,219
当期変動額合計	△3,058	3,219
当期末残高	△3,058	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△3,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,058	3,219
当期変動額合計	△3,058	3,219
当期末残高	△3,058	161
新株予約権		
前期末残高	4,142	12,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,889	△4,355
当期変動額合計	7,889	△4,355
当期末残高	12,032	7,676
純資産合計		
前期末残高	3,937,875	3,887,618
当期変動額		
新株の発行	39,984	101
当期純損失(△)	△51,572	△241,064
自己株式の取得	△43,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,831	△1,136
当期変動額合計	△50,257	△242,100
当期末残高	3,887,618	3,645,517

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。